

### 第3回GISセミナー・討論会

#### 「GISの最新の技術動向について - 地域における利活用」

- ・慶應義塾大学総合政策学部  
福井 弘道 教授
- ・三重県地域振興部情報政策チーム  
小林 哲也 主事
- ・NTT データビジネス開発事業本部  
中井 章文 課長
- ・(コーディネータ)日経BP社  
上里 讓 編集委員



(上里氏)

皆さんの質問票を見て、きょうのセッションの大きなポイントは二つあると思います。

一つは、最終的にどれだけ付加価値のあるものを利用者に提供できるのかということに尽きる。もう一つは、3人の方が盛んに言われている共通化、基盤、流通といったものは本当に必要なのか。この2点だと思います。

(上里氏) 利用者のメリットを意識することが必要

住民や企業など利用者にとっての具体的なメリットのイメージがわきにくい。特に行政の場合はそうです。サービスのイメージが個人や企業にわからないと、カーナビは盛り上がっていてもGISは盛り上がっていかないのではないのでしょうか。

【質問】福井先生に質問ですが、統合GISを利用したサービスを含む事例、メリットを御教示いただきたいとあります。

(福井氏) ユーザーニーズをどう掘り起こすかが問題

GISで成功事例といえるのはカーナビ以外にない。データを提供する側あるいはソフトウェアをつくるベンダーサイドでしかGISが盛り上がっていません。デマンドサイドのユーザーのニーズがうまく伝わっていき仕組みがないからそういったことが起きているのだと思います。こんなデータがあります、こんな機能があります、だからこれを生かすアプリケーションのイメージを考えませんか、という形でユーザーのニーズを掘り起こしていく必要がある。うまいメカニズムをどうつくっていくかということだと思います。

(小林氏) 行政側も間接的に面白い情報が出せる

行政が持っている情報は非常に多く、行政内部におけるコンテンツを掘り起こし、公開していきたいが、個人情報などの規定やルールがあって出しにくいということがあります。例えば、公共工事をここでしますという情報とか、文化財がここにある、希少生物がここで発見されましたという情報なども中には個人情報など保護すべき情報が含まれている場合があります。一方、既に色々なところで公開されていたりしますが、法令区域の情報、防災に関する避難所の情報などありますが、これらは積極的に公開していくべきコンテンツなどが多いのも現状だと思っています。行政から公開されるコンテンツは直接的には面白いものはないかもしれませんが、他の情報と併せたり参考にされることにより、間接的には非常に有効に利用できるのではないかと思います。

(小林氏) 経済活性化の障害を取り除くことが必要

最近、私が注目していることなのですが、東京都都市計画局では、PPPという民間資本等の活用手法で、1/2,500の都市計画図地形図を整備しようとしております。民間と連携しながら地図に関するコストや労力

を縮減して、その地形図を販売していく試みをやろうとしています。大阪でもガス会社の地図を官民で利用しようという動きがあります。行政は測量法に基づいて地図をつくっていますが、公共測量成果いわゆる自治体が整備、保有する地図はそのままで商用利用が困難となっております。個人的には、共通となる地図をどんどん流通したいのですが、制度や慣例的なことがネックになっているのが現状です。経済活性化を進めるためにも、その部分の仕組みを変えるべきではないかと思ったりします。

( 碓井氏 / G I S 学会会長 ) 2,500 分の 1 の基盤地図は無料で

公共測量は税金でつくるわけです。だからそれは、ある程度受益者負担があったとしても、やはり無料が原則です。しかし、データ測量にお金がかかるので、それをどこかでペイしたい。我々は毎回言っていますが、地方自治体の業務から勝手に上がってくるようにしていれば無料になるわけです。社会情報基盤としては、少なくとも 2,500 分の 1 ぐらいは無料でなければ次世代に行けません。

( 碓井氏 / G I S 学会会長 ) サービスの質が一番の問題

私が一番重要だと感じているのは、経済面も含めてサービスの質です。G I S の最大のメリットは、例えば情報のデータをオープンにしましょう、住民もできるだけアクセスして、地方自治体でやっている行政の中身をそこへ情報公開でやりましょうといったときに、今までの情報システムのあり方だとわからないのです。

( 小林氏 ) 行政も情報を出していきたい

行政も情報をどんどん出していきたいと考えています。しかし、測量法の話であったり、法律に基づいた行政情報の規定というのがあります。それがネットワークの時代、I T の時代で本当にマッチするのか、G I S の時代にマッチしているのかというのは、国のアクションプログラムの進捗とともにどんどん議論されています。このような議論の中で、県庁の要望、市町村の要望、民間の要望を組み入れていただきながら、G I S がより有用で有益なものとして普及促進されていくものと感じています。

( 小林氏 ) コンテンツの流通のためには共通化、標準化が必要

コンテンツの流通を考えた場合、ビジネスライクの話または市町村合併などの話と連携して考えていくと、やはり地図の共通化やデータの標準化があるべきであると考えます。共通化、標準化はコンテンツの流通を促すものですが、例えばデファクトな規格が特定の企業において独占的、寡占的につくられるよりも、標準・共通化したものにすれば、さらに競争原理が働いてコストが安くなるものと感じます。

( 中井氏 ) コストをどのように削減するかが問題

G I S を使いたいけれども、限られた予算の中では、空間データやそれを利用する技術を使うためのソフトウェアやハードウェアが高いというような問題があります。それを解決するためには、標準化されたインタフェースに対応した、ありきたりの民生品を組み合わせで安く・早く開発するという S C O T S 指向のシステム構築手法が考えられます。このようなシステムでは、一枚岩の技術ではなくて相互運用を可能とする技術が必須です。

( 中井氏 ) 産官学の協調が必要

Open GIS Consortium での活動を見ていて思うのは、空間データを使った G I S ビジネスというのは、民間だけでもだめだし、官だけでもだめだし、学だけでもだめだと思ふのです。空間データ基盤を共有してこそというビジネスなので、産官学いろいろな方が出入りできるようなビジネス環境にしないと成り立たないと思います。

以上